



平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月31日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 TEL (03) 5385-8781
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	231	18.2	△2	—	△3	—	△3	—
22年9月期第1四半期	195	△19.5	△24	—	△24	—	△14	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	△121 52	—
22年9月期第1四半期	△453 46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	2,425	2,245	92.6	71,676 84
22年9月期	2,771	2,383	86.0	75,573 00

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 2,245百万円 22年9月期 2,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	3,400 00	—	3,400 00	6,800 00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	3,400 00	—	3,400 00	6,800 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,790	3.8	731	0.7	729	0.7	432	1.8	13,879 37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期1Q	31,536株	22年9月期	31,536株
----------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

23年9月期1Q	206株	22年9月期	—株
----------	------	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年9月期1Q	31,508株	22年9月期1Q	31,536株
----------	---------	----------	---------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、当四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) サマリー情報の開示に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象について	9
4. 補足情報	10
(1) 経営上の重要な契約先について	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)においては、景気が緩やかな回復基調にあるものの、円高傾向やデフレ等の影響により先行き不透明感は払拭できない状況にあり、今春の大学卒業予定者の就職内定率が過去最低を記録したという報道がされるなど、依然として国内の雇用環境は厳しい状況が続いております。

そのような経営環境の中、当社の当第1四半期累計期間における売上高は231百万円(前年同期比18.2%増)となり、前年同期比35百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高79百万円(前年同期比16.0%増)、コンサルティング売上高148百万円(前年同期比21.0%増)、トレーニング売上高3百万円(前年同期比27.4%減)であります。プロダクト売上高では総合職の採用選考用の「GAB」、コンサルティング売上高では「Webテスト」の顧客仕様版の販売が好調であったことが主な増収要因であります。

当第1四半期累計期間の営業損失は2百万円となりました。販売費及び一般管理費が193百万円(前年同期比7.2%増)となり前年同期比で13百万円増加しましたが、増収に加えて売上原価が39百万円(前年同期比2.2%増)となり前年同期とほぼ同額となったため、営業損失は前年同期比で21百万円減少しました。

当第1四半期累計期間の経常損失は3百万円となりました。営業外収益及び営業外費用が共に少額だったために、経常損失は営業損失とほぼ同額となり前年同期比で20百万円減少しました。

当第1四半期累計期間の税引前四半期純損失は、特別損失を3百万円計上したことにより6百万円となりましたが、損失額は前年同期比で17百万円減少しました。特別損失は主に事務所改装のための固定資産除却損2百万円であります。

以上に、法人税等を計上した結果、当第1四半期累計期間の四半期純損失は3百万円となり、前年同期比で10百万円減少しました。

<サービス形態別の売上高内訳>

	前第1四半期累計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日		当第1四半期累計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日		対前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	68	35.2	79	34.5	16.0
コンサルティング	122	62.6	148	64.1	21.0
トレーニング	4	2.2	3	1.4	△27.4
合計	195	100.0	231	100.0	18.2

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第1四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は345百万円減少し2,425百万円となりました。これは主に、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が188百万円減少したことと、納税及び配当等の支払の結果、現金及び預金が208百万円減少したことが要因であります。

負債合計は207百万円減少し180百万円となりました。主な要因は、納税により未払法人税等が204百万円減少したことによります。

純資産合計は137百万円減少し2,245百万円となりました。これは、配当による利益剰余金の減少107百万円と自己株式の取得26百万円が主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ91百万円(6.2%)増加し1,569百万円となりました。当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動により使用した資金は33百万円(前年同期は25百万円の収入)となりました。その主な内訳として、収入要因は売上債権の減少額188百万円であり、支出要因は法人税等の支払額201百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動による資金の増加は294百万円(前年同期は198百万円の支出)となりました。主な要因は定期預金の払戻による収入300百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動により使用した資金は170百万円(前年同期比71百万円増加)となりました。支出の内訳は、配当金の支払額100百万円、自己株式取得のための金銭の信託に対する支出43百万円、自己株式の取得による支出26百万円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現状の雇用環境が今後も継続することにより、当社におきましても、当面は厳しい経営環境が続くものと認識しておりますが、顧客数の拡大に注力することにより、更なる業績の向上を図ってまいりたい方針です。

以上の認識を踏まえ、当第1四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析し、業績予想を検討した結果、平成22年10月29日発表の平成23年9月期の業績予想に変更はありません。

- (注) 1. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上の季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考ツールが販売される9月と、採用選考が実施される2月から4月に売上が集中する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。
2. 平成22年10月29日発表の業績予想のうち1株当たり当期純利益につきましては、その後に自己株式を取得したことにより変更しておりますが、その他の予想数値は変更ありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる影響は軽微であります。

(3) サマリー情報の開示に関する事項

当社は、第2四半期及び本決算発表後にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催しております。当該説明会で配付した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載しておりますので、当社ホームページのIR情報をご参照ください。

<http://www.shl.ne.jp/ir/index.asp>

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,175	2,077,989
受取手形及び売掛金	187,664	375,840
商品及び製品	38,669	34,728
仕掛品	6,995	1,682
原材料及び貯蔵品	3,077	3,179
その他	88,922	43,488
流動資産合計	2,194,505	2,536,910
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	24,578	26,975
工具、器具及び備品(純額)	10,992	11,925
土地	7,846	7,846
有形固定資産合計	43,417	46,747
無形固定資産		
製品マスター	23,063	24,653
製品マスター仮勘定	9,471	7,090
その他	5,689	5,974
無形固定資産合計	38,224	37,717
投資その他の資産	149,750	149,750
固定資産合計	231,392	234,215
資産合計	2,425,897	2,771,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,314	6,219
未払金	9,076	2,142
未払費用	52,005	60,166
未払法人税等	753	205,655
その他	28,736	36,061
流動負債合計	99,886	310,245
固定負債		
退職給付引当金	50,133	49,254
役員退職慰労引当金	14,074	13,356
その他	16,168	15,000
固定負債合計	80,375	77,610
負債合計	180,262	387,855

(単位: 千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金	320,530	320,530
利益剰余金	1,370,881	1,481,932
自己株式	△26,583	—
株主資本合計	2,245,894	2,383,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△259	△259
評価・換算差額等合計	△259	△259
純資産合計	2,245,635	2,383,270
負債純資産合計	2,425,897	2,771,125

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	195,728	231,258
売上原価	39,122	39,971
売上総利益	156,605	191,287
販売費及び一般管理費	180,933	193,987
営業損失(△)	△24,328	△2,699
営業外収益		
受取利息	219	218
その他	0	0
営業外収益合計	219	218
営業外費用		
自己株式取得費用	—	749
為替差損	33	29
営業外費用合計	33	779
経常損失(△)	△24,142	△3,260
特別損失		
固定資産除却損	—	2,422
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	779
特別損失合計	—	3,201
税引前四半期純損失(△)	△24,142	△6,462
法人税等	△9,842	△2,633
四半期純損失(△)	△14,300	△3,828

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△24,142	△6,462
減価償却費	7,219	6,068
受取利息	△219	△218
自己株式取得費用	—	749
固定資産除却損	—	2,422
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	779
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△600	879
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	718	718
売上債権の増減額(△は増加)	199,391	188,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,709	△9,151
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△308	337
仕入債務の増減額(△は減少)	5,556	3,095
未払金の増減額(△は減少)	240	—
その他	△30,313	△19,089
小計	145,832	168,303
利息の受取額	52	235
法人税等の支払額	△120,534	△201,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,351	△33,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	—	△320
有形固定資産の除却による支出	—	△554
無形固定資産の取得による支出	△2,116	△4,403
投資有価証券の分配金による収入	4,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,116	294,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(△は増加)	—	△43,154
自己株式の取得による支出	—	△26,833
配当金の支払額	△98,435	△100,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,435	△170,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△271,200	91,185
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,693	1,477,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,296,493	1,569,175

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年12月6日開催の取締役会における自己株式(普通株式)の取得決議に基づき、当第1四半期累計期間に自己株式を206株取得し、この結果、当第1四半期会計期間末における自己株式が26,583千円となっております。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成22年12月6日開催の取締役会決議に基づき、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を下記のとおり実施しております。

取得期間	平成23年1月1日から平成23年1月24日(約定ベース)
取得した株式の総数	312株
取得価額の総額	43,408,300円

(参考)

平成22年12月6日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の数	600株(上限)
株式の取得価額の総額	70百万円(上限)
取得する期間	平成22年12月7日から平成23年2月28日

平成22年12月6日取締役会決議に基づき取得した自己株式の取得の累計

取得期間	平成22年12月7日から平成23年1月24日(約定ベース)
取得した株式の総数	518株 ※発行済株式総数31,536株に占める割合1.64%
取得価額の総額	69,992,100円

なお、平成23年1月24日に株式の取得価額の総額が上限に達しましたので、同日をもちまして自己株式の取得を終了しております。

4. 補足情報

(1) 経営上の重要な契約先について

当社のライセンス契約先である英国のSHLグループ(注)は、平成23年1月11日に米国のPreVisor社を吸収合併しましたが、当該ライセンス契約は引き続き維持されることが表明されております。

(注) 当社は、英国のSHL Group Limited及び同社の英国子会社であるSHL(UK)Limited(両社を合わせてSHLグループという)との間で、ライセンス契約を締結し、SHLグループの有するプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。また、当社は、同ライセンス契約に基づきSHL(UK)Limitedに対してロイヤルティを支払っております。なお、SHLグループは、1977年に英国で設立されて以来、欧州を中心として世界主要国に子会社及び関連会社ならびに提携先企業を擁し、各国企業向けに人材アセスメント事業を展開しております。